02-02-02-156 資産税事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

1 執行状況 (単位:円)

年度	経費合計	需用費(消耗品、 印刷製本費、修 繕料等)	委託料	その他(自動車 保険料、駐車場 使用料、自動車 重量税印紙購入 費等)
29	36, 522, 919	4, 342, 240	32, 037, 401	143, 278
30	36, 650, 732	4, 207, 858	32, 299, 596	143, 278
元	68, 181, 317	4, 447, 471	63, 585, 615	148, 231
2	38, 304, 523	4, 436, 326	33, 328, 049	540, 148
3	54, 044, 860	4, 027, 067	49, 687, 969	329, 824

2 委託料内訳 (単位:円)

	<u> </u>					(     1   1   1   1   1   1   1   1   1
年度	土地評価資料整備	航空写真	納通封入封緘	標準宅地鑑定	家屋課税事務 デジタル化	その他
29	20, 304, 000	4, 298, 400	1, 106, 764	4, 449, 816		1, 878, 421
30	21, 124, 800	4, 536, 000	1, 122, 699	4, 713, 336		802, 761
元	29, 430, 000	4,620,000	1, 222, 930	27, 465, 116		847, 569
2	21, 805, 200	4,620,000	1, 248, 405	4, 814, 480	_	839, 964
3	23, 628, 000	_	1, 871, 191	4, 948, 680	18, 810, 000	430, 098

3 納税義務者内訳 (単位:人)

年度	納税義務者数 (人)	土地	家屋	償却資産
29	58, 676	16, 447	39, 287	2, 942
30	59, 495	16, 689	39, 855	2, 951
元	59, 980	16, 828	40, 147	3, 005
2	60, 510	17, 041	40, 459	3, 010
3	60, 887	17, 260	40, 687	2, 940

4 固定資産税調定額 (単位:円)

年度	土地	家屋	償却資産	計
29	4, 349, 879, 400	5, 860, 053, 000	3, 411, 433, 600	13, 621, 366, 000
30	4, 350, 476, 700	5, 808, 297, 500	3, 467, 282, 600	13, 626, 056, 800
元	4, 328, 692, 400	5, 985, 818, 700	3, 585, 492, 500	13, 900, 003, 600
2	4, 315, 993, 500	6, 167, 026, 600	3, 540, 519, 500	14, 023, 539, 600
3	4, 285, 925, 800	6, 251, 361, 000	3, 729, 011, 900	14, 266, 298, 700

5 都市計画税調定額 (単位:円)

			(     === :   3/
年度	土地	家屋	計
29	858, 991, 900	872, 874, 600	1, 731, 866, 500
30	862, 364, 700	866, 713, 500	1, 729, 078, 200
元	858, 418, 800	879, 223, 300	1, 737, 642, 100
2	856, 942, 700	904, 824, 400	1, 761, 767, 100
3	850, 245, 000	911, 335, 600	1, 761, 580, 600

6 都市計画税率の特例による減税額 (単位:円)

年度	土地	家屋		税率	制限税率
29	429, 495, 950	436, 437, 300	865, 933, 250	0. 20%	0.30%
30	431, 182, 350	433, 356, 750	864, 539, 100	0. 20%	0.30%
元	429, 209, 400	439, 611, 650	868, 821, 050	0. 20%	0.30%
2	428, 471, 350	452, 412, 200	880, 883, 550	0. 20%	0.30%
3	425, 122, 500	455, 667, 800	880, 790, 300	0. 20%	0.30%

## 02-02-02-157

# 徴収事務経費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

1 執行状況

単位:円

							1 1 1 1 1 1
	経費内訳						
年	<b>√</b> ∀ #4. ∧ ⇒1	報酬	賃金	需用費	役務費	委託料	その他
度	経費合計	(再雇用	(臨時職	(印刷製本	(郵便振込	(業務委託	(備品購入
		職員)	員)	費等)	手数料等)	等)	費等)
29	10, 511, 462			4, 394, 498	1, 899, 295	4, 096, 954	120, 715
30	12, 374, 242	_		4, 010, 544	2, 242, 335	5, 998, 202	123, 161
元	10, 876, 113	_	_	4, 276, 326	2, 263, 349	4, 253, 001	83, 437
2	18, 660, 388	_		4, 046, 528	2, 254, 443	6, 992, 050	5, 367, 367
3	22, 342, 097	_		4, 127, 853	3, 698, 147	11, 458, 487	3, 057, 610

#### 2 徴収実績(現年度分)

単位:円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
29	28, 622, 316, 205	28, 448, 788, 791	99. 4
30	29, 283, 502, 618	29, 079, 137, 880	99. 3
元	29, 195, 397, 082	28, 965, 176, 955	99. 2
2	29, 469, 069, 895	29, 244, 831, 703	99. 2
3	29, 186, 568, 170	29, 069, 149, 724	99. 6

## 3 徴収実績(滞納繰越分)

単位:円

年度	調定額	収 入 額	徴収率(%)
29	510, 634, 885	181, 053, 734	35. 5
30	464, 827, 835	158, 391, 451	34. 1
元	457, 965, 762	183, 696, 433	40. 1
2	431, 555, 792	201, 777, 013	46.8
3	414, 678, 725	221, 893, 924	53. 5

#### 4 徴収実績(合計)

単位<u>:円</u>

年度	調定額	収 入 額	徴収率(%)
29	29, 132, 951, 090	28, 629, 842, 525	98. 3
30	29, 748, 330, 453	29, 237, 529, 331	98. 3
元	29, 653, 362, 844	29, 148, 873, 388	98. 3
2	29, 900, 625, 687	29, 446, 608, 716	98. 5
3	29, 601, 246, 895	29, 291, 043, 648	99. 0

# 事業カルテ(\_\_3年度決算\_\_)

市民課

02-03-01-158 戸籍住民基本台帳事務経費

#### ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受	託事務	基礎となる法	令 地方自治法	、住民基本台帳法	去、戸籍法、マイフ	ナンバー法(一括)等
	目指する	まちの姿	_				
第五次総合計画	政策	_	_				
基本計画体系	施策	_	_				
	関連す	る施策	1	İ	1	_	_
関連する個別計画	個人番	号カード	交付円滑化計画	、マイキーID設定	三支援計画		
関連する報告書など	市民課	の概要					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	近年の状況は次のとおり: 平成25年度、民間活用による広告付き番号案内表示機を導入。令和2年度、マイナンバーカード臨時交付会場をベルブ永山に設置。令和3年度、戸籍システムをクラウド化。令和元年度、庁内業務改革推進事業第2段実施。(①コンビニ交付、②本庁土日部分開庁、③永山サービスコーナー終了、④出張所業務等の再整理。)新型コロナ感染症対策実施。(令和2年度、キャッシュレス決済対応のセミセルフレジ導入。令和3年度、売店にコンビニ交付対応コピー機設置、コンビニ交付対象拡大に向けた準備。)						

#### ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標 戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に管理し、戸籍事務・住民基本台帳事務等を遂行すること、また、それらの各種証明書等を適正かつ円滑に交付することにより市民サービスの向上を図ることを目的とし、①親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践、②事務の効率化、③確実な番号制度対応、④キャッシュレス決済や4月から開始する戸籍証明書のコンビニ交付についての十分なPR、⑤5か年の戸籍法改正4か年目への対応、⑥戸籍システムの更新を目標とした。

・戸籍事務、住民基本台帳事務に必要な各種機器の借上料、保守点検委託料、戸籍総合システム構築業務委託料

予算の執行方法

- ・証明書のコンビニ交付に係る運営負担金等
- ・キャッシュレス決済利用手数料
- ・マイナンバーカード交付の利用に係る経費、事務補助に係る人件費
- ・多摩センター駅出張所で取り扱う「ハローキティ絵柄入り住民票」のロイヤリティ(著作権)使用料等
- ・戸籍事務、住民基本台帳事務等を適正に遂行した。
- ・戸籍システムのクラウド化、5か年の戸籍法改正対応を順当に実施した。

事業の成果

・番号制度においては、令和2年度に国庫補助を活用して設けた臨時窓口の体制強化を行い、急増した交付等事務に対応した。

・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、非来庁型サービスの証明書コンビニ交付の拡大及び低接触型サービスのキャッシュレス決済の利用を開始した。

#### ◇事業にかかる費用

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算	算額(単位:千円)	52,820 ∓ฅ	48,419	<b>78,124</b> ∓ฅ	168,597 ∓ฅ	250,466 ∓用
-	事業	にかかる実コスト	267,113 ∓円	253,732 千円	290,260 千円	393,377	<b>490,922</b> ∓用
	_	国庫支出金	22,215 千円	23,676 千円	35,561 千円	133,990 千円	202,588 千円
	直接	都支出金	421 千円	425 千円	424 千円	428 千円	12,691 千円
	<b>医</b>	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内	費	その他特定財源	22,329 千円	22,361 千円	31,065 千円	31,269 千円	17,144 千円
訳		一般財源	7,855 千円	1,957 千円	11,074 千円	2,910 千円	18,043 千円
μ/	間	職員人件費	193,886 千円	184,813 千円	188,814 千円	192,533 千円	198,781 千円
	接経	《従事人員数》	22.00 人	22.00 人	22.00 人	23.00 人	24.00 人
	費	その他の人件費	20,407 千円	20,500 千円	23,322 千円	32,247 千円	41,675 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であ るため、活動指標の数値化は設定せず、取				
	扱件数を結果値とする。	結果 118,334		121,676	
成果指標 戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であ		目標			
(アウトカム)	るため、活動指標の数値化は設定せず。		_	_	_

特記事項

## ◇自己点検

の成	今後の	見通し	方今	今後の課題や方向性に関するコメント
推移標	ニーズ	財一 源般		全国の基幹系システムの標準化(令和7年度まで)や、戸籍法改正により大きく変化するスキームの対応。また、新技術を活用した業務効率化やサービス向上を行う。
N	B B ウ 対応。また、新技術		ウ	対心。また、利权例を佔用した素務効率化やリーログ同工を117。 

## <戸籍住民基本台帳事務経費>

## ◇執行状況及び成果等

#### 1 人口の推移

(4月1日現在)

年度	戸	籍	住民基本台帳		
十段	本籍数	本籍人口(人)	世帯数	人口(人)	
29	40, 292	102, 158	70,643	148, 511	
30	40, 736	102, 687	71, 305	148, 654	
元	41,066	103, 062	72,051	148, 691	
2	41, 436	103, 417	72, 796	148, 835	
3	41,704	103, 608	73, 464	148, 411	

#### 2 戸籍・住民基本台帳届出件数

年度	戸籍	住民基本台帳	合 計
29	5, 739	14, 602	20, 341
30	5, 591	14, 441	20, 032
元	5, 773	14, 870	20, 643
2	5, 172	13, 885	19, 057
3	5, 352	13, 969	19, 321

#### 3 印鑑登録届出件数

年度	登 録	廃止	その他	延べ登録数
29	5, 133	1,356	3, 444	88, 503
30	5, 048	1, 275	3, 545	88, 665
元	4, 767	1, 217	3,684	88, 685
2	4,530	1, 175	3,612	88, 685
3	4, 479	943	3, 712	88, 519

#### 4 ベルブ永山証明書発行サービスコーナー利用件数

年度	住民票	印鑑証明	合 計
29	4,629	3, 053	7,682
30	4,639	2, 995	7,634
元	1,803	1, 248	3, 051

※ベルブ永山証明書発行サービスコーナーは 令和元年8月末終了。

## 5 戸籍住民基本台帳手数料等収入状況(出張所分及びコンビニ交付分含む)

上段:件数

下段:金額(円)

年度	戸籍手数料	住民票手数料	印鑑証明 手数料	その他証明 手数料	通知カード 再交付手数料	個人番号カード 再交付手数料	印鑑登録証等 再交付弁償金	合 計
29	22, 408	81, 458	42, 783	3, 816	622	36	1, 324	152, 447
29	11, 218, 050	24, 446, 400	12, 834, 900	1, 144, 800	311,000	28, 800	397, 200	50, 381, 150
30	22, 887	80, 041	41, 321	3, 707	605	59	1, 250	149, 870
30	11, 529, 300	24, 019, 800	12, 396, 300	1, 112, 100	302, 500	47, 200	375, 000	49, 782, 200
#	21, 953	74, 976	39, 366	3, 519	345	106	1, 194	141, 459
兀	11, 034, 950	22, 248, 700	11, 641, 650	1, 055, 700	172, 500	84, 800	358, 200	46, 596, 500
2	19, 379	73, 426	36, 986	3, 133	28	213	1, 141	134, 306
۷	9, 904, 000	21, 137, 450	10, 519, 500	939, 900	14,000	170, 400	342, 300	43, 027, 550
3	19, 904	73, 473	35, 792	3, 074		63	931	133, 237
J	10, 202, 600	20, 319, 750	9, 662, 700	922, 200	_	50, 400	279, 300	41, 436, 950

※令和元年9月より住民票の写しと印鑑登録証明書、令和3年4月より戸籍証明書、戸籍附票のコンビニ交付を開始。 ※令和2年5月25日に通知カードが廃止されたことに伴い再交付も終了。

#### 6 コンビニ交付における手数料収入状況

0							
年度	戸籍手数料	住民票手数料	印鑑証明 手数料	合 計			
元	_	1,672	1, 121	2, 793			
儿	_	250, 800	168, 150	418, 950			
2	_	5, 969	3, 842	9, 811			
		895, 350	576, 300	1, 471, 650			
3	1, 164	11, 586	7, 166	19, 916			
3	523, 800	1, 750, 950	1, 074, 900	3, 349, 650			

上段:件数 下段:金額(円)

#### 7 マイナンバーカード (個人番号カード) 交付枚数

年度	交付枚数	交付枚数(累計)	交付率(枚数/人口)
29	3, 564	17, 951	12.1%
30	3, 194	21, 145	14.2%
元	5, 724	26, 869	18. 1%
2	17, 434	44, 303	29. 9%
3	20, 716	65, 019	44.1%

※平成28年2月より交付開始。

<sup>※</sup>個人番号カード再交付手数料は令和3年9月より歳計外収入。

02-04-01-159

# 選挙管理委員会運営費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要 については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 執行状況

項目	内 容			年 度		
块 日	PJ 存	H29	H30	R元	R2	R3
報酬	選挙管理委員報酬(4名) 委員長71,600円·委員57,300円(月額)	2,922,000	2,921,999	2,922,000	2,922,000	2,922,000
旅費	費用弁償、出張旅費	58,900	83,354	66,800	0	10,800
需用費	冊子、事務用品等	79,105	112,769	98,988	102,067	50,630
役務費	投票管理システムサーバ利用料、在外選挙 人郵便代、火災保険料	23,625	7,514	18,756	314,189	995,401
委託料	投票管理システム関連業務委託料	755,827	559,267	564,446	2,668,424	568,700
負担金・補助 及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 全国市区選挙管理委員会東京支部負担金 東京都市選挙管理委員会連合会負担金	128,100	128,400	128,400	128,400	128,400
	合 計	3,967,557	3,813,303	3,799,390	6,135,080	4,675,931

## 2 委員会実施状況

委員会開催開催回数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定例会	11回	11回	10回	12回	12回
臨時会	10回	6回	9回	5回	9回

選挙管理委員会事務局

02-04-02-160 選挙常時啓発事業

#### ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受	託事務	基礎となる法	令 公職選挙法	第6条		
	目指する	まちの姿	_				
第五次総合計画	政策	_					
基本計画体系	施策	_					
	関連す	る施策	_	_	_	_	_
関連する個別計画	_						
関連する報告書など	_						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	和49年4選挙推済	召和48年6月1日に推進協議会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進協議会」を組織するとともに、昭 中49年4月1日に推進委員会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進委員会」を組織した。50名の明るい 選挙推進委員を中心に選挙の啓発活動を実施している。平成28年7月の参議院議員選挙から選挙権 手齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、若年層の啓発事業を積極的に展開している。					

#### ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標 違反のない選挙の実現、投票率の向上、政治や選挙に関する意識の向上を目的とする。 将来、有権者となる若年層に向けた主権者意識の向上を図るため、小学校・中学校・高等学校での出 前授業を展開する。

予算の執行方法

多摩市明るい選挙推進委員会と選挙管理委員会事務局が連携して啓発活動を実施するため、啓発活動に必要な資材の購入・広報誌の印刷、推進委員への研修・活動謝礼等を支出した。

事業の成果

コロナ禍において、対面型の啓発活動が制限されるなか、多摩市明るい選挙推進委員会が主体となり、コロナ禍でもできる啓発活動としてリーフレットの作成を行い、市内の中学校や高校の生徒に配布した。また、主権者教育(出前授業)の実施については、学校からの依頼を受け小中高合わせて15校において、政治意識の向上や違反のない選挙の実施、投票率の向上を進展させる目的で実施した。

#### ◇事業にかかる費用

		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算額(単位:千円)		1,202	2,347 ∓ฅ	1,008	460 ∓ฅ	495 ∓ฅ
-	事業にかかる実コスト		4,903 ∓⊞	5,875 ∓⊞	4,184 ∓⊞	3,557 ∓円	3,974 千円
	+	国庫支出金	0 千円	995 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	直接	都支出金	0 千円				
	<b>接</b>	地方債	0 千円				
内	費	その他特定財源	0 千円				
訳	(	一般財源	1,202 千円	1,352 千円	1,008 千円	460 千円	495 千円
H/X	間	職員人件費	3,701 千円	3,528 千円	3,176 千円	3,097 千円	3,479 千円
	接経	《従事人員数》	0.42 人	0.42 人	0.37 人	0.37 人	0.42 人
	費	その他の人件費	0 千円				

#### ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	明るい選挙推進委員活動回数		70回	30回	
(アウトプット)	切るV   選手性医女員伯助四数	結果	39回	35回	
	指標設定しない理由:有権者の政治意識や 投票率は、政治情勢に左右される傾向が顕 著であり、若年層に向けた主権者教育も長 期的な視野に立って展開している。		_	_	_
			_		_

特記事項

#### ◇自己点検

の成果	今後の	見通し	方今	今後の課題や方向性に関するコメント
の推移標	ニ 量 ズ が	財一 源般	向後 性の	今までの啓発事業は、対人での活動がほとんどであったため、コロナ禍において活動の制限が生じている。今後については、これまでの活動をどのように続け、また、どのような啓発活動ができるのか
В	В	В	イ	を明るい選挙推進委員会でも検討していく。

## く選挙常時啓発事業>

#### ◇執行状況及び成果等

## 1. 執行状況

項目	金額 (円)	内訳
報(償)費	236, 785	明るい選挙推進委員活動謝礼等
需用費	233, 310	啓発紙印刷製本、啓発物品等
使用料及び賃借料	0	バス借上料 ※明るい選挙推進委員会視察研修会がコロナ禍により中止となったため、執行費用が0円となった
負担金・補助及び交付金	25, 000	東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金等
合 計	495, 095	

#### 2. 令和3年度の主な啓発活動等

実 施 日	対象地域	実 施 内 容
令和3年4月14日	都立桜の丘学園	主権者教育 高等部学年 4 2 名
令和3年5月13日~ 令和3年10月1日	市内中学校他	生徒会役員選挙における選挙用機材貸出 (実施校 和田中・青陵中・聖ヶ丘中・多摩中・落合中・都立多 摩桜の丘学園)
令和3年5月13日~ 令和4年1月28日	市内小学校	6年生を対象とした出前授業・模擬投票 「給食大臣を選ぼう」 (実施校 多摩第二小・西落合小・貝取小・連光寺小・南鶴牧小・東落合小・豊ヶ丘小・瓜生小・愛和小・東寺方小・大松台小・多摩第一小・多摩第三小)
令和3年6月29日	市内小中学校	明るい選挙ポスターコンクール作品募集依頼
令和3年7月3日	市内巡回	広報車両啓発(東京都議会議員選挙選挙)
令和3年10月18日	永山公民館 ベルブホール	多摩市明るい選挙推進委員会
令和3年10月30日	市内巡回	広報車両啓発(第49回衆議院選挙選挙)
令和4年2月1日	多摩市内全域	啓発紙「しろばら36号」発行
令和4年1月22日	大妻多摩 高等学校	出前授業・模擬投票 「スピリット市長選挙」 2 年生 148名

<sup>※</sup> その他、東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会、市内4駅での東京都知事選挙や衆議院議員選挙の選挙時街頭啓発、東京都市明るい選挙推進協議会連合会研修会、東京都明るい選挙推進大会を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

02-04-03-169

# 市議会議員補欠選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

1 執行状況

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		
項目	金 額 (円)	内訳
報画州	0	
職員手当等	0	
報償費	0	
旅費	0	
需用費	820, 281	消耗品費、印刷製本費
役務費	0	
委託料	190, 300	投票交付機等保守点検業務委託(多摩市議会議 員補欠選挙)
使用料及び 賃借料	0	
備品購入費	0	
合 計	1, 010, 581	

<sup>※</sup>令和4年4月10日執行の選挙であることから、本年度予算については、主に準備にかかる経費であった

# 02-04-04-162 市長選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 執行状況

項目	金 額 (円)	内 訳
報酬	560, 175	会計年度任用職員報酬
職員手当等	699, 373	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	17, 820	ポスター掲示場所提供者謝礼
旅費	10, 002	臨時職員通勤費
需用費	1, 400, 537	消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	4, 076, 801	郵便料
委託料	1, 223, 800	投票用紙交付機等保守点検業務委託、たま広報 選挙特集号作成業務委託等
使用料及び 賃借料	0	
備品購入費	0	
合 計	7, 988, 508	

<sup>※</sup>令和4年4月10日執行の選挙であることから、本年度予算については、主に準備にかかる経費であった

## 02-04-07-166

# 東京都議会議員選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 執行状況

項目	金額(円)	内訳
73 1	亚 邶 (11)	ri m/
報酬	6, 032, 767	投・開票管理者報酬、投・開票立会人報酬、会 計年度任用職員報酬
職員手当等	3, 601, 922	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	10, 197, 630	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者 謝礼
旅費	38, 151	臨時職員通勤費
需用費	2, 031, 983	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱 水費、修繕料
役務費	4, 350, 784	郵便料、電話料、ごみ処理手数料 等
委託料	24, 272, 627	たま広報選挙特集号作成業務、期日前投票等一 部事務業務委託、開票所設営業務委託 等
使用料及び 賃借料	2, 206, 514	投票管理システム用パソコン借上料、タクシー 借上料、携帯電話借上料 等
備品購入費	1, 504, 350	投票用紙計数機購入、投票用記載台購入 他
合 計	54, 236, 728	委託金収入 54,046,789円/充当率 99.65%

## 2 選挙結果

令和3年7月4日(日) 天候:曇り時々雨 年代別投票状況

		·
選	举人名簿登録者数	125,818人
選	<b>举当日有権者数</b>	124, 406人
投票	票者数	54,401人
投票	票率	43.73%
期日	日前投票者数	18,999人
	市役所	4,555人
	永山公民館	3,915人
	関戸公民館	3,366人
	多摩センター	7, 163人

1 1 1/3 11/2 2/1 1/1 1/2				
年代	投票者数	投票率		
10代	929人	36. 05%		
20代	3,372人	25. 15%		
30代	5,011人	33. 01%		
40代	8,763人	39. 34%		
50代	9, 189人	45. 08%		
60代	9, 156人	55.00%		
70代	12,619人	59. 72%		
80代以上	5,362人	41.88%		
合計	54, 401人	43.73%		

## 02-04-08-167

# 衆議院議員選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 執行状況

0411.0400		
項目	金 額(円)	内訳
報酬	5, 448, 961	投・開票管理者報酬、投・開票立会人報酬、会 計年度任用職員報酬
職員手当等	4, 362, 322	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	13, 896, 230	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者 謝礼
旅費	31, 874	臨時職員通勤費
需用費	2, 110, 038	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	4, 450, 469	郵便料、電話料、ごみ処理手数料等
委託料	32, 943, 384	たま広報選挙特集号作成業務、期日前投票等一 部事務業務委託、開票所設営業務委託 等
使用料及び 賃借料	2, 644, 121	投票管理システム用パソコン借上料、タクシー 借上料、携帯電話借上料 等
備品購入費	1, 870, 000	投票用紙計数機購入、投票用記載台購入 他
合 計	67, 757, 399	委託金収入 67,745,399円/充当率 99.98%

## 2 選挙結果

令和3年10月31日(日) 天候:曇りのち雨

## 小選挙区選出選挙

選	举人名簿登録者数	125, 957人
選	<b>举当日有権者数</b>	125, 486人
投具	<b>票者数</b>	74,937人
投票	[率	59.72%
期日	目前投票者数	30,830人
	市役所	8,653人
	永山公民館	6,362人
	関戸公民館	5,480人
	多摩センター	10,335人

#### 年代別投票状況

1 1 4/4 42 42/11 1/ 1/ 2					
年代	投票者数	投票率			
10代	1,256人	47. 27%			
20代	5,229人	37.89%			
30代	7,387人	48.66%			
40代	12,562人	56. 76%			
50代	13,110人	63. 21%			
60代	12,009人	72.46%			
70代	16,094人	76.07%			
80代以上	7,239人	55. 50%			
合計	74,886人	59.68%			

※投票者数のうち、在外選挙人の51人を除く

## 02-06-01-172 監査事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

#### ◇執行状況及び成果等

#### 1 執行状況

(1) 監査委員報酬(2人)

(円)

	( ) P = P · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
識見による (代表)	年 間	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
	月額	109,800	109,800	109,800	109,800	109,800
	加算又は	_	-	-	3,660	_
	減算				事務引継分	
職による (議員)	年 間	663,600	663,600	573,276	663,600	663,600
	月額	55,300	55,300	55,300	55,300	55,300
	加算又は	_	_	△ 90,324		_
	減算			未就任期間分		
合 計	年 間	1,981,200	1,981,200	1,890,876	1,984,860	1,981,200
(2) 負担金・補助及び交付金 (円)					(円)	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東京都市監查	5員会負担金	26,000	26,000	26,000	0	0
関東都市監査	委員会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	0
全国都市監查	<b>委員会負担金</b>	42,000	37,000	37,000	0	37,000
全監連講習会と	出席者負担金	16,000	12,000	4,000	0	0
合	計	94,000	85,000	77,000	10,000	37,000

## 2 実施状況

年度	監査名称	監査等の対象
H29	第1回定期監査 (議会事務局、オンプスプマン事務局、 企画政策部、会計課、監査委員 事務局、選挙管理委員会事務局)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監查(全部局) 財政援助団体等監查 住民監查請求監查(1件)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について 多摩市土地開発公社 認可保育園に対する運営費補助金に係る支出[却下]
	第1回定期監査(総務部)	財務全般に関する事務の執行
	第2回定期監査(市民経済部)	財務全般に関する事務の執行
H30	財政援助団体等監査	多摩市職員互助会、多摩商工会議所、多摩市勤労者市民共済会
	住民監査請求監査(6件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出他5件全て[却下]
	第1回定期監査(環境部)	財務全般に関する事務の執行
R元	第2回定期監査 (都市整備部、下水道事業)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
	第1回定期監査(子ども青少年部)	財務全般に関する事務の執行
R2	第2回定期監査(全部局) 住民監査請求監査(3件)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出3件全て [却下]
	第1回定期監査(くらしと文化部)	財務全般に関する事務の執行
R3	第2回定期監査(くらしと文化部)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	コミュニティセンター運営協議会(9団体)、二幸産業・NSPグループ、 多摩市健幸スポーツパートナーズ
	住民監査請求監査(1件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出[却下]

<sup>※</sup> その他に決算審査(前年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査、下水道事業会 計決算審査)、財政健全化法に基づく審査、例月出納検査(毎月末現在における各会計(平成29年度からは地 方公営企業法の適用となった多摩市下水道事業会計含む)、各基金に係る現金出納事務の執行の検査)を実 施(各年度共通)